

ごみ搬入手数料の見直しについて



湖北広域行政事務センター

見直しの理由

- 一般廃棄物処理基本計画の改定に合わせ、概ね5年ごとに見直しを行う方針としています。
- 令和8年3月に改定した同計画においては、「ごみ発生回避・排出抑制等のための取組」の一つとして、家庭及び事業系搬入手数料の検証を行うこととしています。

→前回の改定から5年が経過することから、ごみ処理の現状を検証したうえで、ごみの発生抑制、受益者負担の適正化を図るため、見直しを行います。

現在の手数料額

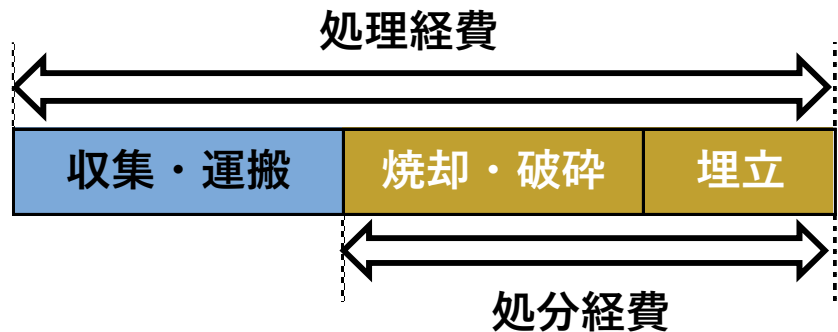
 家庭系	可燃・不燃・粗大	80円/10kg(内税)
 事業系	可燃・資源	190円/10kg(内税)

搬入手数料の変遷

単位：円/10kg

	平成元年	平成10年	平成15年	令和3年
家庭系	30円→40円			40円→80円
事業系	30円→70円	70円→120円	120円→130円	130円→190円

搬入手数料の対象となる費用



処理経費は「収集・運搬に関する部分」と「焼却・破碎、埋立に関する部分」からなります。これらのうち「焼却・破碎、埋立に関する部分」を「処分経費」といい、**搬入手数料はこの処分経費を基に算出しています。**

一般廃棄物処理有料化の手引き（環境省）【抜粋】

手引きの概要

環境省が作成した「一般廃棄物処理有料化の手引き（令和4年3月改訂）」では、市町村がごみ処理の有料化を導入・見直す際の基本的な考え方が示されています。

有料化とは

「有料化」とは、市町村が一般廃棄物処理についての**手数料を徴収する行為**を指す。

■手数料の料金水準

家庭系一般廃棄物の場合



手数料の料金水準を設定する際は、一般廃棄物の排出抑制及び再生利用の推進への効果や住民の受容性、周辺市町村における料金水準などを考慮する。

事業系一般廃棄物の場合



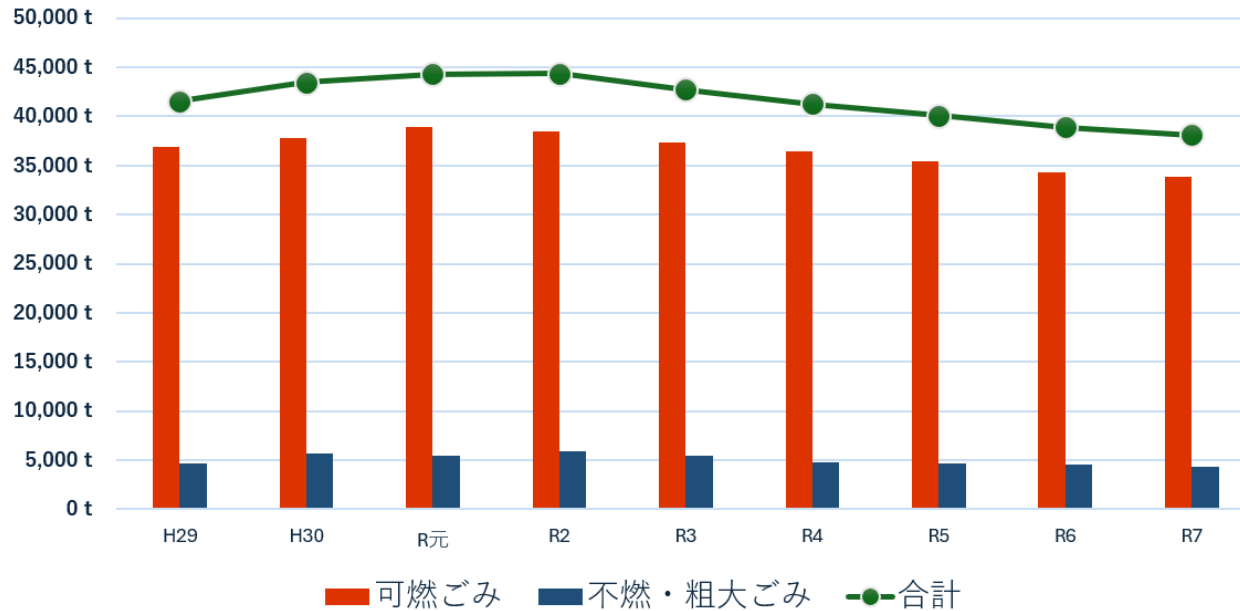
- ・廃棄物処理法上、市町村は、当該市町村内における事業系を含めた全ての一般廃棄物の処理について統括的な責任を有するが、事業系一般廃棄物については、**排出事業者自らの責任において適正に処理することが義務付けられている**。そのため、市町村において処理する場合でも、廃棄物の処理に係る**原価相当の料金を徴収することが望ましい**。
- ・近隣市町村の料金水準と大きな差がある場合には、自治体間の廃棄物の流入・流出が懸念されるため、差をつける場合には、それらの対策について検討しておく必要があると考えられる。

ごみ処理量の推移

ごみ処理量の推移

	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
可燃ごみ	36,884 t	37,779 t	38,895 t	38,445 t	37,316 t	36,440 t	35,410 t	34,337 t	33,816 t
不燃・粗大ごみ	4,653 t	5,702 t	5,398 t	5,916 t	5,430 t	4,810 t	4,658 t	4,558 t	4,283 t
合計	41,537 t	43,481 t	44,293 t	44,361 t	42,746 t	41,250 t	40,068 t	38,895 t	38,099 t

ごみ処理量の推移



✓ 令和2年度をピークとして、
その後は減少傾向で推移。

✓ 減少の要因としては、

人口減少の進行のほか、コロナ禍による一時的増加の反動、手数料改定による発生抑制、分別排出の促進、リユースの普及などが考えられます。

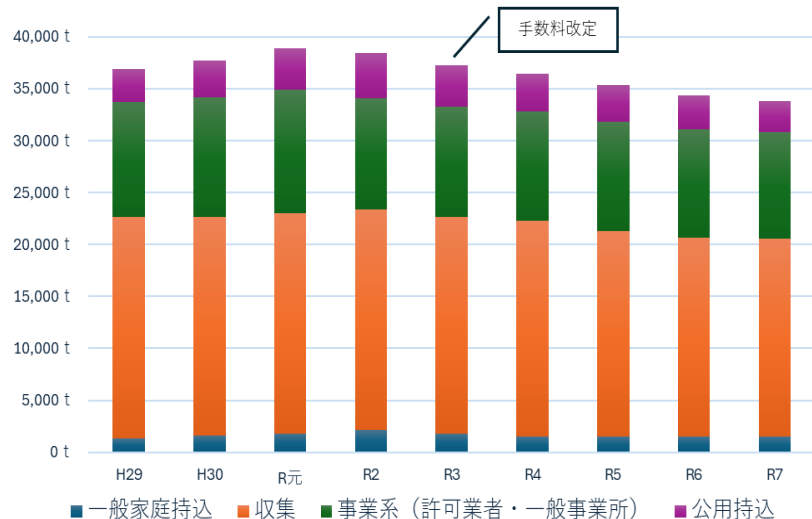
クリスタルプラザ（可燃ごみ）搬入状況

クリスタルプラザ搬入状況

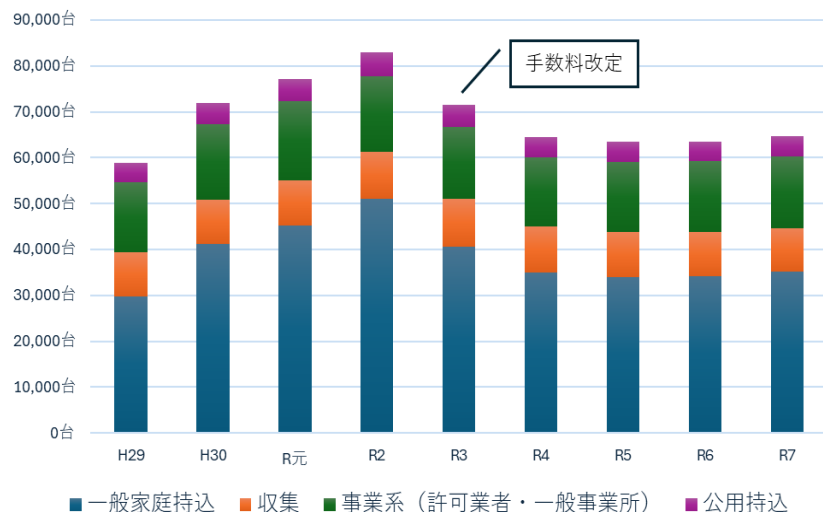
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一般家庭持込	台数	29,681台	41,162台	45,294台	51,052台	40,713台	34,918台	34,017台	34,153台	35,247台
	重量	1,296 t	1,621 t	1,821 t	2,182 t	1,798 t	1,523 t	1,489 t	1,486 t	1,518 t
収集	台数	9,691台	9,727台	9,836台	10,332台	10,278台	10,054台	9,746台	9,755台	9,370台
	重量	21,331 t	21,063 t	21,214 t	21,212 t	20,910 t	20,748 t	19,824 t	19,224 t	19,052 t
事業系（許可業者・一般事業所）	台数	15,341台	16,439台	17,255台	16,431台	15,731台	15,096台	15,246台	15,324台	15,748台
	重量	11,123 t	11,482 t	11,858 t	10,745 t	10,590 t	10,536 t	10,526 t	10,376 t	10,268 t
公用持込等	台数	4,138台	4,543台	4,831台	5,096台	4,885台	4,372台	4,414台	4,201台	4,263台
	重量	3,134 t	3,613 t	4,002 t	4,306 t	4,018 t	3,633 t	3,571 t	3,251 t	2,978 t
合計	台数	58,851台	71,871台	77,216台	82,911台	71,607台	64,440台	63,423台	63,433台	64,628台
	重量	36,884 t	37,779 t	38,895 t	38,445 t	37,316 t	36,440 t	35,410 t	34,337 t	33,816 t

※ 公用持込等には、市役所や私立学校、自治会によるボランティア清掃等で発生したごみに加え、破碎選別ごみを含む。

クリスタルプラザごみ搬入重量



クリスタルプラザごみ搬入台数



① 一般家庭

- 令和7年度の搬入重量は全体の4.5%である一方、搬入台数は全体の約55%を占める。
- 重量、台数ともに令和2年度にピークを記録。（新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加や、片付け需要の高まりが要因と考えられる。）
- その後は減少傾向に転じ、ここ数年は概ね横ばいで推移。
- 令和2年度から3年度にかけては、搬入台数が約20%減、搬入重量が約18%減となった。
- 令和3年度から4年度にかけても、搬入台数が約14%減、搬入重量が約15%減となった。

② 事業系（許可業者・一般事業所）

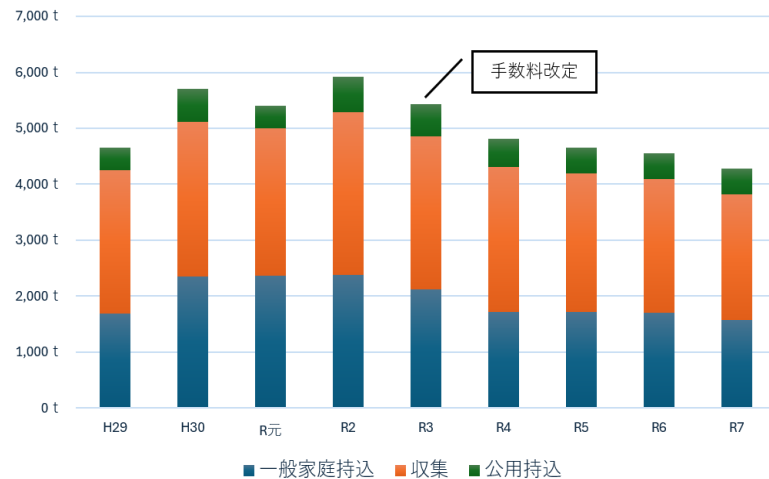
- 令和2年度は、コロナ禍における事業活動の停滞により排出量が減少。
- その後は概ね横ばいで推移。

クリーンプラント（不燃・粗大ごみ）搬入状況

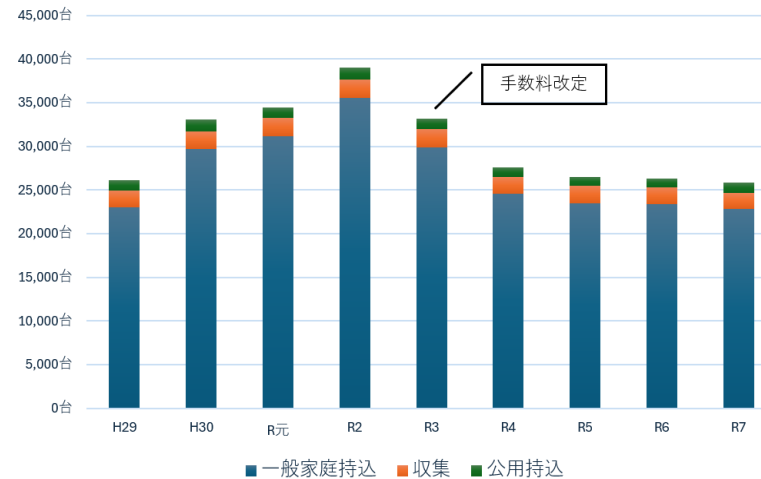
クリーンプラント搬入状況

		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一般家庭持込	台数	23,059台	29,668台	31,163台	35,556台	29,905台	24,602台	23,486台	23,386台	22,798台
	重量	1,682 t	2,344 t	2,367 t	2,381 t	2,123 t	1,723 t	1,712 t	1,705 t	1,566 t
収集	台数	1,895台	2,049台	2,061台	2,121台	2,057台	1,927台	1,959台	1,888台	1,866台
	重量	2,563 t	2,770 t	2,630 t	2,912 t	2,740 t	2,585 t	2,481 t	2,389 t	2,251 t
公用持込	台数	1,184台	1,399台	1,230台	1,300台	1,218台	1,058台	1,059台	1,077台	1,168台
	重量	408 t	588 t	401 t	623 t	567 t	502 t	465 t	464 t	466 t
合計	台数	26,138台	33,116台	34,454台	38,977台	33,180台	27,587台	26,504台	26,351台	25,832台
	重量	4,653t	5,702t	5,398t	5,916t	5,430t	4,810t	4,658t	4,558t	4,283t

クリーンプラント ごみ搬入重量



クリーンプラント ごみ搬入台数



一般家庭

- 令和7年度の搬入重量は全体の37%である一方、搬入台数は全体の約88%を占める。
- 重量、台数ともに令和2年度にピークを記録。（新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加や、片付け需要の高まりが要因と考えられる。）
- その後は減少傾向で推移。
- 令和2年度から3年度にかけては、搬入台数が約16%減、搬入重量が約11%減となった。
- 令和3年度から4年度にかけても、搬入台数が約18%減、搬入重量が約19%減となった。

手数料改定前後における搬入量の月別比較

クリスタルプラザ

手数料改定

区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
一般家庭持込	令和2年度	177,960kg	237,430kg	227,180kg	197,210kg	221,600kg	217,100kg	226,530kg	197,110kg	153,540kg	72,870kg	100,860kg	152,940kg	2,182,330kg
	令和3年度	185,480kg	192,870kg	322,760kg	142,750kg	164,000kg	176,940kg	158,150kg	142,620kg	96,540kg	45,050kg	49,210kg	121,240kg	1,797,610kg
	前年度比	+4.2%	▲18.8%	+42.1%	▲27.6%	▲26.0%	▲18.5%	▲30.2%	▲27.6%	▲37.1%	▲38.2%	▲51.2%	▲20.7%	▲17.6%
事業所持込	令和2年度	878,530kg	784,710kg	946,780kg	936,810kg	922,350kg	884,430kg	912,280kg	929,840kg	954,640kg	822,060kg	797,240kg	976,150kg	10,745,820kg
	令和3年度	899,820kg	903,930kg	923,000kg	906,370kg	932,360kg	850,270kg	848,540kg	901,270kg	917,700kg	866,160kg	733,150kg	907,980kg	10,590,550kg
	前年度比	+2.4%	+15.2%	▲2.5%	▲3.2%	+1.1%	▲3.9%	▲7.0%	▲3.1%	▲3.9%	+5.4%	▲8.0%	▲7.0%	▲1.4%
収集量	令和2年度	1,740,700kg	1,938,180kg	1,930,290kg	1,818,020kg	1,798,980kg	1,742,390kg	1,772,180kg	1,687,660kg	1,847,550kg	1,683,740kg	1,461,580kg	1,791,000kg	21,212,270kg
	令和3年度	1,729,000kg	1,819,300kg	1,772,650kg	1,797,420kg	1,946,830kg	1,696,290kg	1,666,780kg	1,817,780kg	1,728,100kg	1,737,750kg	1,410,400kg	1,787,660kg	20,909,960kg
	前年度比	▲0.7%	▲6.1%	▲8.2%	▲1.1%	+8.2%	▲2.6%	▲5.9%	+7.7%	▲6.5%	+3.2%	▲3.5%	▲0.2%	▲1.4%

クリーンプラント

手数料改定

区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
一般家庭持込	令和2年度	251,140kg	301,020kg	220,710kg	183,690kg	192,750kg	177,300kg	199,170kg	198,770kg	190,350kg	97,620kg	152,120kg	216,260kg	2,380,900kg
	令和3年度	252,910kg	256,330kg	369,400kg	130,670kg	150,100kg	175,120kg	164,710kg	171,890kg	133,550kg	68,960kg	72,780kg	177,040kg	2,123,460kg
	前年度比	+0.7%	▲14.8%	+67.4%	▲28.9%	▲22.1%	▲1.2%	▲17.3%	▲13.5%	▲29.8%	▲29.4%	▲52.2%	▲18.1%	▲10.8%
収集量	令和2年度	242,440kg	330,850kg	266,060kg	221,240kg	265,390kg	219,380kg	258,490kg	230,310kg	255,060kg	208,840kg	175,430kg	238,190kg	2,911,680kg
	令和3年度	267,150kg	253,360kg	251,530kg	205,870kg	221,220kg	266,700kg	231,710kg	221,140kg	246,110kg	178,410kg	136,080kg	260,310kg	2,739,590kg
	前年度比	+10.2%	▲23.4%	▲5.5%	▲6.9%	▲16.6%	+21.6%	▲10.4%	▲4.0%	▲3.5%	▲14.6%	▲22.4%	+9.3%	▲5.9%

一般家庭の搬入量は、クリスタルプラザ及びクリーンプラントにおいて、令和3年7月の手数料改定以後、前年同月比で大幅に減少しています。また、改定直前の6月には、駆け込み搬入の影響により前年同月比で大幅に増加しました。一方、事業系の直接搬入量は年間で前年比1.4%の減少にとどまりました。可燃ごみ及び不燃ごみの収集量についても、月ごとでは収集日数の違いなどにより増減が見られたものの、いずれも減少しており、持込みから収集への移行があったとしても、ごみ総量は減少しました。

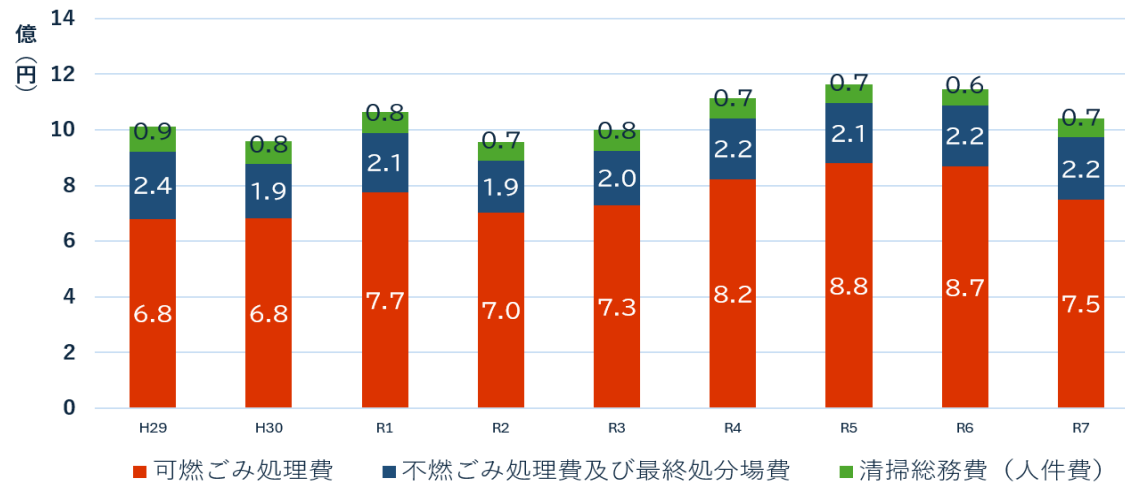
ごみ処分経費の推移

ごみ処分経費の推移

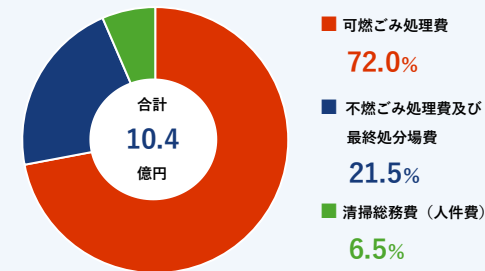
単位：円

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
可燃ごみ処理費	679,113,841	682,360,828	774,460,648	701,329,337	728,782,135	821,942,667	881,515,321	869,950,605	748,947,763
不燃ごみ処理費及び最終処分場費	243,607,570	193,793,735	214,618,185	188,701,389	195,243,233	218,331,882	214,989,519	216,593,365	223,427,934
清掃総務費（人件費）	89,480,292	83,869,896	75,882,376	67,350,563	75,358,536	72,767,856	66,136,752	58,705,961	67,410,502
ごみ処分経費（合計）	1,012,201,703	960,024,459	1,064,961,209	957,381,289	999,383,904	1,113,042,405	1,162,641,592	1,145,249,931	1,039,786,199

ごみ処分経費の推移



令和7年度 ごみ処分経費の構成



可燃ごみ処理費が全体の約70%を占めている。

可燃ごみ処理費：可燃ごみの処理にかかった費用（焼却灰の処理費用も含む）
不燃ごみ処理費：不燃・粗大ごみの処理にかかった費用
最終処分場費：最終処分場の運営にかかった費用
清掃総務費：焼却施設、破碎施設及び最終処分場に従事する職員の人件費

近年、エネルギー価格や原材料価格の高騰、労務単価の上昇などを背景として、電気代や薬品費等の消耗品費、運転管理委託料などの処分経費が増加しています。その結果、ごみ処分経費は従前より高い水準で推移しており、特に可燃ごみ処理費の増加が全体の処分経費に与える影響が大きくなっています。

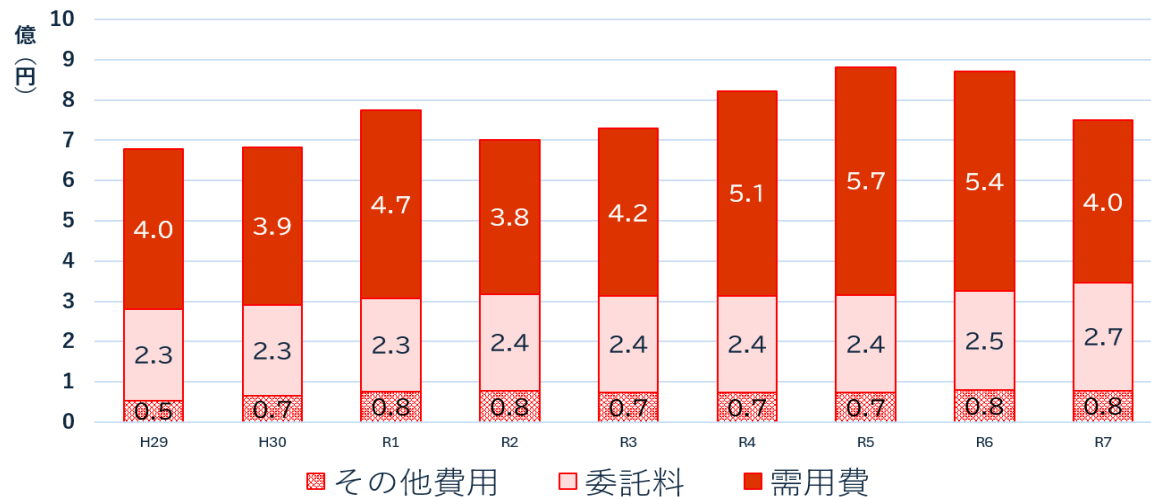
可燃ごみ処理費の推移

可燃ごみ処理費の推移

単位：円

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
可燃ごみ処理費	679,113,841	682,360,828	774,460,648	701,329,337	728,782,135	821,942,667	881,515,321	869,950,605	748,947,763
需用費	399,555,965	390,980,602	467,675,841	384,752,413	416,032,264	507,599,210	565,163,284	544,279,589	403,085,336
消耗品費	55,877,425	53,633,669	54,752,333	53,780,174	52,509,796	66,426,190	78,138,504	76,206,606	72,471,796
燃料費	2,000,320	1,877,392	2,494,000	2,323,860	3,021,260	3,023,240	3,169,100	3,468,960	3,401,860
光熱水費	112,734,928	116,762,327	111,419,701	105,248,081	116,059,868	156,046,497	125,109,408	137,676,983	146,000,690
修繕料	228,943,292	218,707,214	299,009,807	223,400,298	244,441,340	282,103,283	358,746,272	326,927,040	181,210,990
委託料	225,594,468	226,147,196	230,457,998	238,438,217	238,467,478	240,664,556	243,434,263	246,116,258	267,380,427
その他費用	53,963,408	65,233,030	76,326,809	78,138,707	74,282,393	73,678,901	72,917,774	79,554,758	78,482,000

可燃ごみ処理費の推移



経費の動向と背景

- ・施設修繕費の実施状況による影響が大きい。
- ・エネルギー価格、原材料価格の高騰、労務単価の上昇の影響を受け、消耗品費、燃料費、委託料が上昇。
- ・光熱水費の大半を占める電気代は、国際情勢等の影響を受け増加。

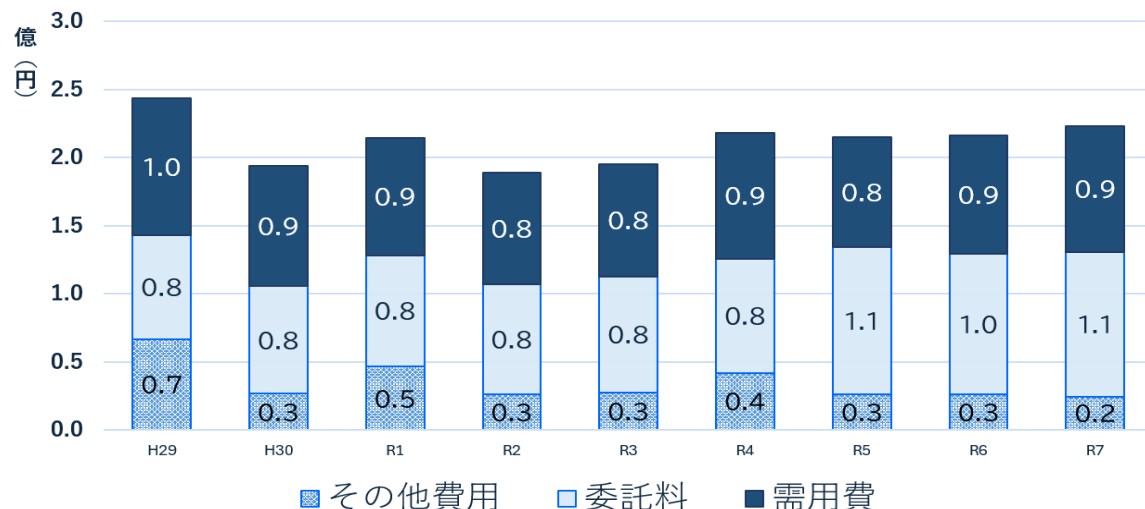
不燃ごみ処理費・最終処分場費の推移

不燃ごみ処理費・最終処分場費の推移

単位：円

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
不燃ごみ処理費及び最終処分場費	243,607,570	193,793,735	214,618,185	188,701,389	195,243,233	218,331,882	214,989,519	216,593,365	223,427,934
需用費	100,556,851	88,268,303	86,586,151	81,817,754	82,871,160	92,796,073	80,886,982	87,360,946	92,943,830
消耗品費	7,010,371	7,451,247	6,974,741	7,062,255	6,583,565	5,617,822	7,058,083	8,020,906	6,364,043
燃料費	3,580,435	4,085,160	2,631,374	2,737,445	3,146,816	2,812,487	2,883,095	2,758,226	2,636,394
光熱水費	16,089,198	16,275,029	15,239,865	15,483,846	16,504,275	19,951,620	17,543,193	18,696,610	19,330,622
修繕料	73,857,407	60,437,427	61,720,371	56,514,408	56,529,804	64,394,344	53,380,501	57,863,094	64,588,351
委託料	76,547,117	78,873,048	81,517,640	80,547,253	84,767,224	83,897,278	107,823,033	102,984,084	105,855,197
その他費用	66,503,602	26,652,384	46,514,394	26,336,382	27,604,849	41,638,531	26,279,504	26,248,335	24,628,907

不燃ごみ処理費及び最終処分場費の推移



経費の動向とその背景

- ・ 労務単価の上昇などに伴い委託料が増加。
- ・ 光熱水費の大半を占める電気代は、国際情勢等の影響を受け増加。
- ・ 全体的には2億円前後で推移。

処分原価の推移

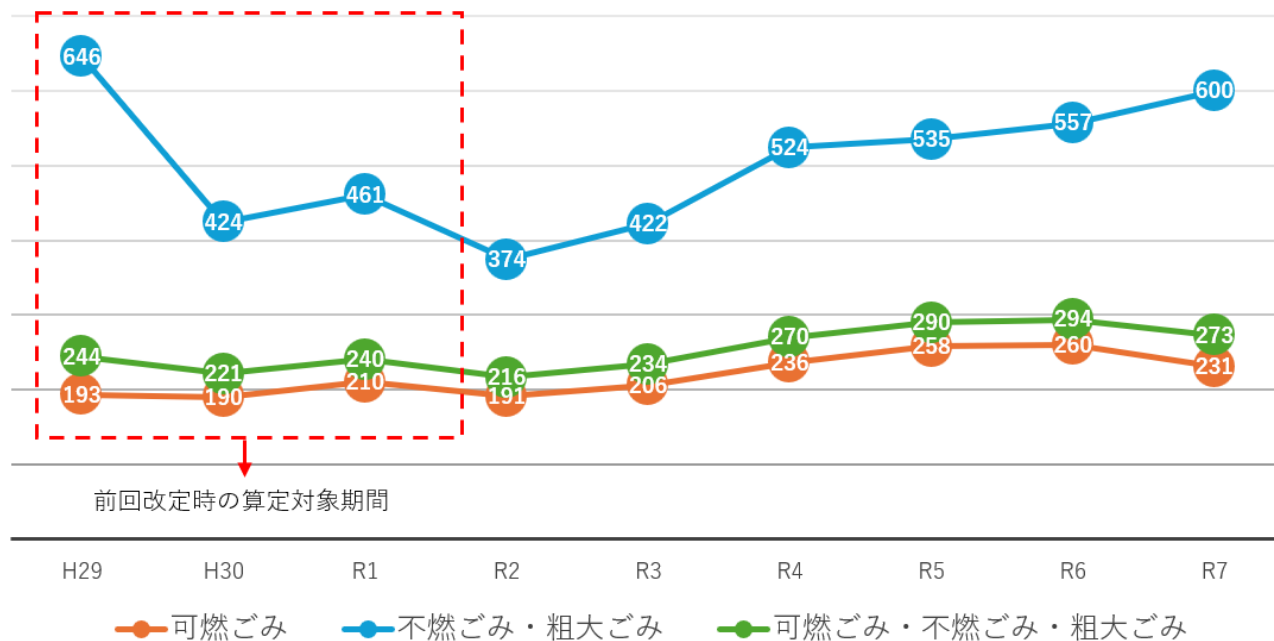
処分原価（ごみ10kgあたりの処分にかかった費用）の推移

単位：円/10kg

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
可燃ごみ	193	190	210	191	206	236	258	260	231
不燃ごみ・粗大ごみ	646	424	461	374	422	524	535	557	600
可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ	244	221	240	216	234	270	290	294	273

処分原価の推移

単位：円/10kg



処分原価の動向とその背景

- ・可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ合計の処分原価（緑色）は、従前と比較して高い水準で推移。
- ・エネルギー価格や原材料価格の高騰、労務単価の上昇等により、処分経費が増加していることが主な要因。
- ・その結果、前回改定時と比較して処分原価が上昇。

県内自治体のごみ搬入手数料の状況

自治体名	家庭系手数料	事業系手数料	備考
甲賀広域行政組合	50円/10kg	220円/10kg	
湖北広域行政事務センター	80円/10kg	190円/10kg	R3.7改定 家庭系：40円→80円、事業系：130円→190円
栗東市	100円/10kg	210円/10kg	
高島市	100円/10kg	100円/10kg	
大津市	110円/10kg	198円/10kg	
草津市	200kgまで：110円/10kg 超える場合：210円/10kg	200kgまで：110円/10kg 超える場合：210円/10kg	R5.4改定 家庭系・事業系ともに200kg超の手数料を170円→210円に改定
野洲市	120円/10kg	230円/10kg	R4.10改定 家庭系：100円→120円、事業系：210円→230円に改定
守山市	140円/10kg	210円/10kg	R3.10改定 家庭系：80円→140円に改定
近江八幡市	200円/10kg	100kgまで：250円/10kg 超える場合：300円/10kg	
中部清掃組合	200円/10kg 300kgを超える場合：300円/10kg	300円/10kg	R7.4改定 家庭系：150円→200円、事業系：200円→300円 300kg超：200円→300円に改定
彦根市	【可燃ごみ】20kgまで無料 超える場合：280円/20kg 【粗大ごみ】40kgまで：200円 超える場合：500円/20kg加算	【可燃ごみ】440円/20kg 【粗大ごみ】560円/20kg	

※ 甲賀広域行政組合は甲賀市及び湖南市を構成市とする一部事務組合。中部清掃組合は東近江市、日野町及び竜王町を構成市町とする一部事務組合。

ごみ搬入手数料算定の考え方

基本的な考え方（前回改定時）

家庭系ごみ（可燃・不燃・粗大ごみ）



- ・家庭系ごみ搬入手数料は、処分原価の3分の1程度の負担を基本とする。
- ・可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ処分原価を合算した値を算定基準とする。

事業系ごみ（可燃・一部資源ごみ）



- ・事業系ごみ搬入手数料は、可燃ごみ処分原価相当の負担を基本とする。
- ・事業系資源ごみについては搬入量が少なく、処分原価の算出が困難であるため、可燃ごみ処分原価を準用する。

※いずれの算定においても、直近3年間の決算額の平均値を用いる。

法令・手引きの根拠

① 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第3条

「事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない。」

② 一般廃棄物処理有料化の手引き（環境省）

「事業系一般廃棄物については、…廃棄物処理に係る原価相当の料金を徴収することが望ましい。」



事業系ごみは、可燃ごみ処分原価相当の負担としています。

ごみ搬入手数料の算出

過去3年間の処分原価

	可燃ごみ	不燃・粗大ごみ	可燃・不燃・粗大ごみ
令和7年度	23.10円/kg（231円/10kg）	60.00円/kg（600円/10kg）	27.30円/kg（273円/10kg）
令和6年度	26.00円/kg（260円/10kg）	55.70円/kg（557円/10kg）	29.40円/kg（294円/10kg）
令和5年度	25.80円/kg（258円/10kg）	53.50円/kg（535円/10kg）	29.00円/kg（290円/10kg）
平均	24.96円/kg（249円/10kg）	56.40円/kg（564円/10kg）	28.56円/kg（285円/10kg）

① 家庭系ごみ



過去3年間（令和5年度～令和7年度）の可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみの平均処分原価（285円/10kg）の3分の1を基準として算出します。

⇒**95円/10kg**

② 事業系ごみ



過去3年間（令和5年度～令和7年度）の可燃ごみの平均処分原価を基準として算出します。

⇒**249円/10kg**

前頁で示した「ごみ搬入手数料算定の考え方」に基づき、家庭系ごみについては、平均処分原価285円/10kgに対する3分の1負担相当額が95円/10kg（負担割合33.3%）であることを踏まえ、100円/10kg（負担割合35.1%）とします。事業系ごみについては、平均処分原価249円/10kgを踏まえ、原価相当額として250円/10kgとします。

- 家庭系ごみ搬入手数料：**100円/10kg**
- 事業系ごみ搬入手数料：**250円/10kg**

ごみ処分原価計算書（R5～R7）

令和5年度ごみ処分原価算定 (経費：円、量：kg)

区分		ごみ種別の処分原価		処分原価の合計
		可燃	不燃・粗大ごみ	
処分経費	可燃ごみ処理費	881,515,321		
	不燃ごみ処理費		151,886,229	
	最終処分場費		63,103,290	
	小計	881,515,321	214,989,519	
清掃総務費		31,928,400	34,208,352	
合計		913,443,721	249,197,871	1,162,641,592

項目	可燃ごみ	不燃・粗大ごみ	合計
収集運搬量 (kg)	19,824,200	2,480,700	22,304,900
選別戻量 (kg)	3,090,160		3,090,160
施設持込量 (kg)	12,496,090	2,177,100	14,673,190
収集持込処理処分量 (kg)	35,410,450	4,657,800	40,068,250

可燃ごみ 1 kgあたりの処分にかかる費用 (円)	25.8	円/kg
不燃ごみ・粗大ごみ 1 kgあたりの処分にかかる費用 (円)	53.5	円/kg
可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ 1 kgあたりの処分にかかる費用 (円)	29.0	円/kg

令和6年度ごみ処分原価算定 (経費：円、量：kg)

区分		ごみ種別の処分原価		処分原価の合計
		可燃	不燃・粗大ごみ	
処分経費	可燃ごみ処理費	869,950,605		
	不燃ごみ処理費		159,094,739	
	最終処分場費		57,498,626	
	小計	869,950,605	216,593,365	
清掃総務費		21,403,036	37,302,925	
合計		891,353,641	253,896,290	1,145,249,931

項目	可燃ごみ	不燃・粗大ごみ	合計
収集運搬量 (kg)	19,223,990	2,389,450	21,613,440
選別戻量 (kg)	2,800,150		2,800,150
施設持込量 (kg)	12,313,420	2,169,200	14,482,620
収集持込処理処分量 (kg)	34,337,560	4,558,650	38,896,210

可燃ごみ 1 kgあたりの処分にかかる費用 (円)	26.0	円/kg
不燃ごみ・粗大ごみ 1 kgあたりの処分にかかる費用 (円)	55.7	円/kg
可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ 1 kgあたりの処分にかかる費用 (円)	29.4	円/kg

令和7年度ごみ処分原価算定 (経費：円、量：kg)

区分		ごみ種別の処分原価		処分原価の合計
		可燃	不燃・粗大ごみ	
処分経費	可燃ごみ処理費	748,947,763		
	不燃ごみ処理費		167,099,889	
	最終処分場費		56,328,045	
	小計	748,947,763	223,427,934	
清掃総務費		33,705,251	33,705,251	
合計		782,653,014	257,133,185	1,039,786,199

項目	可燃ごみ	不燃・粗大ごみ	合計
収集運搬量 (kg)	19,051,580	2,251,550	21,303,130
選別戻量 (kg)	2,524,930		2,524,930
施設持込量 (kg)	12,239,720	2,031,570	14,271,290
収集持込処理処分量 (kg)	33,816,230	4,283,120	38,099,350

可燃ごみ 1 kgあたりの処分にかかる費用 (円)	23.1	円/kg
不燃ごみ・粗大ごみ 1 kgあたりの処分にかかる費用 (円)	60.0	円/kg
可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ 1 kgあたりの処分にかかる費用 (円)	27.3	円/kg

搬入手数料改定による歳入見込

区分	令和7年度実績 (算定基礎)	令和9年度見込み (10月改定・6か月分) ※令和9年10月～令和10年3月	令和9年度増額見込額	令和10年度見込み	令和10年度増額見込額
家庭系手数料収入 (クリスタルプラザ)	10,899,200円	11,804,880円	905,680円	12,942,800円	2,043,600円
事業系手数料収入 (クリスタルプラザ)	194,316,040円	222,879,940円	28,563,900円	253,122,000円	58,805,960円
家庭系手数料収入 (クリーンプラント)	11,843,040円	12,874,360円	1,031,320円	14,063,500円	2,220,460円
合計	217,058,280円	247,559,180円	30,500,900円	280,128,300円	63,070,020円

試算条件及び改定効果の見込み

前回改定時の搬入量の変動を踏まえ、安全側の考え方から、家庭系搬入量は年間5%減、事業系搬入量は年間1%減と仮定して試算しました。その結果、歳入は令和9年度（半年分）で約3,000万円、令和10年度（年間）で**約6,300万円の増額**となる見込みです。

【参考】減価償却費を含めた場合のごみ搬入手数料

過去3年間の処分原価（減価償却費を含む）

	可燃ごみ	不燃・粗大ごみ	可燃・不燃・粗大ごみ
令和7年度	24.50円/kg（245円/10kg）	95.60円/kg（956円/10kg）	32.50円/kg（325円/10kg）
令和6年度	27.20円/kg（272円/10kg）	89.20円/kg（892円/10kg）	34.50円/kg（345円/10kg）
令和5年度	27.00円/kg（270円/10kg）	86.80円/kg（868円/10kg）	34.00円/kg（340円/10kg）
平均	26.23円/kg（262円/10kg）	90.53円/kg（905円/10kg）	33.66円/kg（336円/10kg）

前回見直し時の答申（抜粋）

令和2年10月30日

「今回の搬入手数料の見直しにあたっては、ごみ処分原価に減価償却費は含まれていませんが、今後、5年毎に改定される基本計画に基づき、搬入手数料の見直しをされる場合は、減価償却費を含む処分原価を算出されたうえで、どちらを採用するか、また費用負担割合の設定についても県内自治体の動向を見ながら総合的に検討を進めてください。」

減価償却費…建物や設備、車両などの取得費用を、耐用年数に応じて毎年度配分して計上する経費。

搬入手数料の比較

区分	家庭系	事業系
減価償却含まない場合	100円	250円
減価償却含む場合	110円	260円

考え方

- 現在は、減価償却期間が終了している資産が多く、減価償却費の負担は小さい状況。
 - 新施設稼働後は、減価償却費の増加が見込まれるため、費用を全面的に反映することについては、慎重な検討が必要。
- 今回の見直しでは減価償却費は含めず算出することとします。

【参考】新施設（R10）における搬入手数料の見込

新施設ごみ処分原価（令和10年度の見込）

（経費：円、量：kg）

区分		ごみ種別の処分原価		処分原価の合計
		可燃ごみ	不燃・粗大ごみ	
処分経費	可燃ごみ処理費	976,696,017		
	不燃ごみ処理費		146,126,221	
	最終処分場費		56,328,045	
	小計	976,696,017	202,454,266	1,179,150,283
清掃総務費		7,623,081	15,246,162	
合計		984,319,098	217,700,428	1,202,019,526

控除項目	売電収入	135,700,000	—	—
	小計	135,700,000	—	—
控除後処分経費合計		848,619,098	217,700,428	1,066,319,526

項目	可燃ごみ	不燃・粗大ごみ	合計
収集及び持込量（kg）	30,876,000	3,955,000	34,831,000
選別戻量（kg）	2,601,000		2,601,000
合計（kg）	33,477,000	3,955,000	37,432,000

可燃ごみ 1 kgあたりの処分にかかる費用（円） 25.3 円/kg

不燃ごみ・粗大ごみ 1 kgあたりの処分にかかる費用（円） 55.0 円/kg

可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ 1 kgあたりの処分にかかる費用（円） 28.5 円/kg

（注）ごみ量は、令和10年度推計値（一般廃棄物処理基本計画）を用いた。

- ・新施設では、熱回収による売電が大きな特徴であることから、売電収入を処分経費から控除して処分原価を算定します。
- ・売電収入控除後の処分原価は、現有施設と大きな差は生じない見込みであり、新施設への移行直後の手数料改定は、現時点では必要ないと考えています。
- ・ただし、本試算は現時点の参考値であり、今後の事務事業の内容、ごみ量、物価等の動向により処分経費は変動する可能性があります。
- ・したがって、**新施設移行後も、現行と同様に直近3か年の決算額平均を基礎として搬入手数料を算定することとします。**

【参考：現有施設の処分原価（過去3年間の平均）】

可燃ごみ 24.9円/kg

不燃ごみ・粗大ごみ 56.4円/kg

可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ 28.5円/kg

今後のスケジュール

項目 \ 月	令和8年度							令和9年度						
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
審議会	● 諮問		● 答申	● (予備)										
条例改正※1						● 改正								● 施行
周知※1						●	→							●
こほくる～る改訂※2									● 発注					● 全戸配布

※1 条例改正及び周知は、手数料改正を実施する場合のスケジュールを記載。

※2 手数料改正を実施する場合は、令和9年10月に全戸配布を予定している「こほくる～る」（分別冊子）についても、新たな手数料を反映する予定。

※3 本スケジュール（案）は、あくまで現時点での予定であるため、今後変更の可能性がある。